

## 第6回子どもの貧困対策検討会議 議事概要

日 時 平成29年3月23日（木）午前9時30分～午前11時  
場 所 本庁舎6階 正庁  
出席者 構成員：6人  
事務局：健康福祉部長ほか

### 1 開会

### 2 議題

#### (1) 「愛知子ども調査」の集計結果について

##### (事務局)

- ・資料1、2により説明。

##### (日本福祉大学 後藤教授)

- ・説明や集計結果報告書（案）に対して、コメント等を含めて意見を伺いながら確認してまいりたい。

##### (人間環境大学 折出特任教授)

- ・資料1の6ページ、「保護者の子どもとの関わり」で、「絵本の読み聞かせは約70～71%にとどまる」となっているが、「とどまる」という表現に評価が入っている。絵本の読み聞かせという文化的なものが、水準として意外と低いというニュアンスが暗示されている表現である。「絵本の読み聞かせは70～71%であった」とのデータを示すだけで良いのではないか。子どもと過ごす時間の中身というのは質的なものである。それをどういう風に私たちがつかめるかについては、別のテーマになる。

##### (日本福祉大学 後藤教授)

- ・今回作成している報告書は、評価ではなく、データから見える事実を記述することであり、少し性格が違う項目なので、その間で高い、低いということを比較して評価しない方がよいのではないかという指摘であった。同じように気付いた点があったらお願いしたい。

##### (愛知県立大学 望月教授)

- ・今の意見について、表現として基本的に良いと思うが、分析する際にどこに注目するのは、価値観を含めて議論をしないといけないと思う。データ自体には価値がないが、我々が見る際には一定の価値観に基づいて見る。
- ・先程の御指摘にあった6ページ（保護者の子どもとの関わり）をどう見るのかは議論の対象になると思う。同じように8ページ（保護者の学歴）で驚いたのは、中卒が5%

前後であり、父親が5%前後、母親が4%前後になっているところである。昔、計画進学率として高校の定員を95%くらいにとどめておいて、5%は高校に入れない子どもを計画的に残しておいて、あえて椅子に座れない子どもがいるようにしたという政策があったと聞いた。貧困問題も椅子取りゲームに例えられるが、どうしても椅子に座れない人がいる状況と重なる。その状況が、中卒だからということではないかもしれないが、クロスしてみると何かが見えてくると思う。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・ 8ページ(子どもに期待する学歴)のところの書き方について、中卒までが何%、高卒までが何%という書き方は分かりにくい。もう少し整理した書き方をした方がよいと思う。
- ・ 資料1、2については了解いただいたものとする。

## (2) 「ひとり親家庭等実態調査」の集計結果について

(事務局)

- ・ 資料3、4により説明

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・ 色々な視点からさらに分析を深められるデータであると思う。その上で、気になる点や今後さらに分析していく必要がある点等について、意見、質問等を伺いたい。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・ 資料4の1ページの2(2)の調査対象の「愛知県内の母子・父子世帯全体の概ね1割程度」という記述内容について、(3)の標本数では、母子世帯が2,680人、父子世帯が2,653人、寡婦が1,252人と、母子世帯と父子世帯の数が似ているように受け止められる。1割程度ということなら、愛知県全体の母子世帯・父子世帯は同じような数と認識してよいか。私の認識では母子世帯の方が多くはないかと思っていたのでお尋ねしたい。

(事務局)

- ・ 母子・父子世帯の総数は65,000くらいであり、実際には、母子世帯が圧倒的に多く、50,000世帯を超えている。父子世帯は10,000くらいである。総数65,000の1割としたが、個別の割り振りについては、父子世帯は数が少ないため標本によるばらつきが大きいと思われる点と、回収率が低いと思われる点から、父子世帯を多く配布させていただいた。その結果、回収数を見ると、母子世帯約800と父子世帯363になっているように、やはり父子世帯の回収率が厳しかった。要するに、総数はひとり親世帯の1割となっているが、その内訳は少し異なる。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・ 父子世帯の回収率が悪いだらうと予想して、人数を多くしたことは理解した。ただし世帯収入を比べると、父子世帯の方がかなり高いとの結果が出ているので、そこから

子どもの貧困率を割り出すと低い結果となったのではないかと思った。

**(日本福祉大学 後藤教授)**

- ・総数は全体の1割だが、誤解を招かないよう、内訳にはばらつきがあるということを報告書のどこかに書く必要がある。

**(人間環境大学 折出特任教授)**

- ・資料4の43～44ページ(母子世帯)、107～108ページ(父子世帯)の間30(暮らし向き)については、その窮乏状態と子育て中の子どもの年齢、学歴との兼ね合いが浮かび上がるデータである。
- ・母子家庭で70.8%、父子家庭で58.8%が「大変苦しい」と「やや苦しい」と答え、苦しい状態であることが分かった。子の年齢別の分析の記述を見ると、「やや苦しい」の割合が多いからとは思うが、「大変苦しい」という記述が入っていないのはなぜなのか。
- ・今後は、質的な内容をどのように分析し明らかにしていくかということの読み取りになると思う。ここからはっきり見えてくることは、「やや苦しい」「大変苦しい」を合わせ、義務教育在学中にある子どもの割合が非常に高いことが明らかになっていることである。

**(事務局)**

- ・記述では、一番多いものを書いている。

**(人間環境大学 折出特任教授)**

- ・子どもの年齢別にみたときに、小学生、中学生のなかで母子と父子との違いもあるが、「大変苦しい」の割合も3割程度出ている。そのことを触れておいた方がよいのではないか。

**(愛知県立大学 望月教授)**

- ・その下の間30-11では「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせて見ている。両方合わせた数値をまとめておいたら何の問題もなかったのではないかと思う。

**(事務局)**

- ・先程、県内の母子・父子世帯数の話があったが、平成22年の国政調査の数字では、県内65,824世帯であり、そのうち、母子世帯が55,183世帯、父子10,641世帯になっている。

**(日本福祉大学 末盛准教授)**

- ・「愛知子ども調査」と「ひとり親家庭等実態調査」からどのような知見が得られるのかについて、4点のコメントを述べたい。そのうち2点はテクニカルな話であり、2点が雑感ということになる。
- ・テクニカルな話として1点目、貧困を扱った場合の総年収の出し方として、平均年収を出しても良いが、合わせて中央値を出すことが非常に大切である。平均は高い数値に引っ張られやすいという特性があるので、平均年収と中央値を併記した方が良いのではないか。

- ・ 2点目は、折出委員からも議論があったが、資料4の44ページ（子の年齢別）の表について、通常は小学校入学前、小学生、中学生というカテゴリにより仕分けるのが一般的である。小学校入学前だとその苦しさはどのくらい割合になるのかという風に、逆にした方が見る側としては見やすく、読まれる側としても政策を考える上でどの年代が一番大変苦しい割合が高いのかが直感的に分かりやすいと思う。表としては基本的に年齢段階で区分けた方が見やすいと思った。
- ・ 以降の2点は、「愛知子ども調査」と「ひとり親等実態調査」を含めた雑感になるものである。雑感の1点目として、ここまでの報告を受けて恐らく皆さんも感じているように、愛知子ども調査の結果を一言で言うとそんなに悪くないという話になる。例えば、貧困率の数値をみても厳密な比較は難しいが、全国に比べても低い値が出ている。個人的に印象に残ったのは、子どもの健康状態が全国に比べてよい。今までの研究では、貧困と健康は関連するという先行研究が世界的に蓄積されていることから、健康状態が良いという割合が全国に比べて10ポイントくらい高かったので、愛知県の子どもの状態は、それほど悪くないのではないかということが言える。
- ・ 逆に、ひとり親の結果は厳しい。貧困率も全国と同レベルで出ており、都市地域での貧困率はきついのではないかと思う。農村部で野菜のやり取りなどができるのであればまだ生きやすいが、人口150万、200万の都市レベルで暮らしていくのはかなり厳しい。その結果が、暮らし向きで苦しいと答えた人が母子世帯で7割近くおり、父子世帯でもかなり高い割合になっている。今回の調査で引き出せる一つの知見として、ひとり親がかなり厳しい状態に置かれているのではないかということが挙げられる。ひとり親に対する対策や支援等を進めていく必要があるのがひとつの知見で、当事者であるひとり親が求めている政策としては、先程の報告にもあったように学費や子どもの就学援助等、子どもを預かってくれる場所というのが非常に高い割合に出ているので、この2つをより積極的進めていくということが、この調査に回答してくれた方等へ私たちができることという気がする。
- ・ 愛知子ども調査の回収率は7割で、この種の調査の中ではかなり高い。マスコミで事前に報道があったことも大きかったと思う。すでに調査を知っていたので、このような高い回収率が出ていると思う。それでも3割は回答されていないところはかなり大きい。ひとり親も回収率が2～3割で、父子世帯だと2割を切っている。7～8割は回答していないのは、かなり大きい。以上から考えると、この調査から得られた結果よりも実態はより厳しいといったふうに考えた方が、現状の捉え方としては安全であると思う。どのような点に、結果より現状の方が厳しいかについてはさらに分析が必要になると思うが、この結果を真に受けず、これよりもう少し、あるいはかなり厳しい状態ではないかといった現状認識を私たちは共有した方がよいと感じている。特に回収率が低いひとり親に関しては、私の調査経験からもやはり生活状況が厳しいとこのような長い調査票には答えられない。ひとり親でここまで回答してくれるとい

うのは、ひとり親のなかでもかなりコンディションのよい方が返してくれたと思うので、実態は我々が見ている数字よりも若干あるいはもう少し厳しいというふうに考えておいた方がよいと思う。

**(日本福祉大学 後藤教授)**

- ・末盛委員の指摘があったように、1番目と2番目については中央値も入れておいた方が安心である。また、縦軸と横軸を入れ替えた方がよいと思うようなものが若干見受けられる。そして3番目と4番目については、愛知子ども調査だけではなく、ひとり親調査も一緒に分析するために、名古屋市も含めていただいた。愛知県は全体的に中間層が安定していると言われているが、貧困線以下の厳しさは変わらず、そこをきちんと汲み取らないといけない。これは検討会議の姿勢であり、県の姿勢でもある。4点目に指摘された点は、同じような感想を持っていると思う。この点は来年度以降の分析のところにしっかり受け止めてまいりたいと思う。

**(日本福祉大学 中村准教授)**

- ・子どもの貧困率の数値に着目したが、愛知子ども調査が5.9%と9.0%であった。昨年の山形大学の戸室教授の都道府県別の調査からしても妥当な線だと思う。私が子ども調査の学識協力者としている沖縄県では、全国の16.3%の倍の数値であった。それに比べると、愛知県の子どもたちは相対的に健康であり豊かだという実感を持っている。
- ・沖縄県では、昨年度、小中学校の子ども調査を実施し、今年度は高校生の貧困調査を実施し、来年度は乳幼時期の貧困調査を実施することが決定している。18才未満の子どもたちの貧困をどうするかということで、調査からその実態を把握しようという姿勢が沖縄ではある。愛知県でもぜひ見たいと思う。
- ・愛知県の貧困率が5.9%、9.0%である一方で、ひとり親家庭の調査における子どもの貧困率が52.9%、65.5%である。ひとり親家庭における子どもの貧困率は、全国と比べてもそれほど遜色ない。そうすると、ひとり家庭の子どもとそれ以外の子どもの間に格差があるといえるのではないか。同じ愛知県内で生活する子どもの中で、ひとり親家庭の貧困率は全国平均並みで、それ以外は全国平均よりも下回っているわけなので、その格差について注目しなければいけないと強く思った。
- ・ひとり親調査は、恐らく全国調査に合わせて行われた調査なので、前回の調査との比較がこれから出てくるかと思う。冒頭で事務局から報告したように、今回の調査は名古屋市も含めた調査であるということ意識しないと、少し読み違いが出てくるのではないかと思うので、注意してこれから進めていきたいと思う。

**(日本福祉大学 後藤教授)**

- ・名古屋市を含んでも同じような状況という項目もあれば、かなり違う項目もあると思う。その辺りをきちんと見ていくことが必要である。
- ・資料3、4について、テクニカルな見直しは残されているが、基本的なデータをまとめた報告書としては、大枠は認めることとする。

### (3) 「関係者聞き取り調査」について

#### (事務局)

- ・資料5により聞き取り調査について説明

#### (人間環境大学 折出特任教授)

- ・養護教諭の聞き取りを実施したが、保健室に来る子どもには、やはり父子家庭、母子家庭が多くいると感じるということである。
- ・ひとり親家庭にかかわらず、来室する子どもの中には、小学生であればもやもやした感情を思っ壁に手を打ち付けるなど、葛藤を抱えているものも浮かび上がる。中学生であれば死にたい、親からいらないとと言われて拒食・過食になったりする等の話があった。子どもが置かれている状況の質的なものを次年度にどのように丁寧に分析して生かしていくかがとても大事だと痛感した。

#### (日本福祉大学 後藤教授)

- ・ヒアリングをした子どもや当事者の顔が浮かんでくる。しっかり分析しなければいけないと思う。また、支援者の方の後押しになるような報告書にすることも必要と感じている。
- ・来年度に向けて、事務局と一緒に分析していくことになる。今日は、とりあえず御協力いただいた県民の皆様に、この結果を報告するというような形で報告書を出させていただき、御確認いただくことである。来年はもう少し深い分析を行い、県の支援施策に反映できるようなものにしてまいりたい。

#### (愛知県立大学 望月教授)

- ・今後、クロス集計に当たっての議論や、自由記述やインタビュー調査のまとめについて、どのような進行を予定しているのか。

#### (事務局)

- ・今の段階で具体的なスケジュールは示せないが、検討にふさわしい形として早めに資料及び検討会議を開くように調整してまいりたい。調整次第お知らせすることで了承いただきたい。

#### (日本福祉大学 末盛准教授)

- ・来年度に向けて分析の方向性について、基本的には事務局と委託先でクロス集計をさらに進めていただいて、プラス委員の中で分析したい方がいる場合はデータを渡していただいて、両方を合算した分析報告書を2017年度の最後、極端に言えば3月末までにあればよいというのが私の中での見通しである。

#### (日本福祉大学 中村准教授)

- ・委員に調査結果のデータを提供することは可能なのか。それができない場合は、データを持っている事務局と私たちとの時間を共有しないといけない。

#### (事務局)

- ・分析の時間も限られているので、今どのくらいのデータがお示しできるかについて述べることはできないが、検討し、相談させていただきたい。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・もっと広く社会にデータを公開すれば、今後の政策に何が 필요한のか、県内あるいは全国から貴重な意見がいただけるかもしれない。可能な限りデータを公開して、ガラス張りで議論をしていければと思う。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・時間的な段取りと個人情報の問題等を考えながら、どのように公開していくのかというところがあると思う。事務局と私で相談及び調整させていただく。

(人間環境大学 折出特任教授)

- ・2017年度のゴールについて座長にもう一度確認したい。分析して終わるのか。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・検討会議で分析をさらに深めたものの報告書と、政策提言になるようなものを刊行することは当初から考えていたことである。委員の皆様のご協力が得られれば、秋頃に向けてデータに基づいた政策提言を出させていただき、さらにそれをきちんと文書の形にしたものを来年3月に作成していくと考えているところである。

(事務局)

- ・来年度は、クロス集計等詳細な分析を踏まえ、政策提言に御意見をいただければと思う。

(人間環境大学 折出特任教授)

- ・特にひとり親家庭の7割は回答がなかったが、3割は何らかの思いを込めて回答されている。単純な意見を述べるだけではなく、どのような課題を引き出させるかということ、それぞれ専門性を生かし検討会議委員として答える責任があると思った。それで確認を求めたわけである。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・委員の皆様からは、反対よりもむしろ積極的な意見であるので、来年に向けて政策提言という言い方になるか分からないが、データを踏まえたあるべき支援の方向性を示させていただき何らかの形でそれを印刷物にもさせていただく。来年度の時期等については少し事務局と調整させていただく。

### 3 閉会